

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	15H05728	研究期間	平成27(2015)年度 ～令和元(2019)年度
研究課題名	長期不況の行動経済学的分析	研究代表者 (所属・職) (令和3年3月現在)	小野 善康 (大阪大学・社会経済研究所・特 任教授(常勤))

【平成30(2018)年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○ A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、動学的最適化行動を前提とする最新のマクロ経済動学の枠組みに、金融資産選好などの不況の原因となり得る人間行動を多面的に導入し、これまで解明されていなかった長期不況を解く理論的枠組みを確立することを目的としている。

設定された三つの研究テーマ（1理論構築、2行動経済学的検証、3制度設計）のうち、1理論構築については着実な研究成果を上げつつあると判断できる。また、3制度設計についても一定の進捗が認められる。しかし、行動経済学をうたう本研究にとって核となるべきアンケート調査を中心とした2行動経済学的検証については、まだ成果は端緒にとどまっている。当初の計画では、研究期間の最終年度までアンケート調査を継続する予定であったが、期間中に十分な成果を見込めないことが判明したことから、アンケートから得られる知見を早急に活用するためにアンケート調査を29年度でやめ、次年度からは、蓄積したデータの整理と分析に集中するよう計画変更した点は評価できる。テーマ2の進捗への今後の努力と、それを通じて三つのテーマを有機的に結合させた研究成果を期待する。

【令和3(2021)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	当初の研究目的である、マクロ経済動学の枠組みに金融資産保有選好や地位選好などの行動経済学的な人間行動を多面的に組み込み、これまで解明されていなかった長期不況のメカニズムの理論的検討が行われた。また、その理論的検討結果は、行動経済的検証の結果とも整合的であることが確認された。 本研究の成果は、長期不況に対処する経済政策や制度改革に向けた重要な成果であるので、今後の論文発表によって研究成果の社会への一層の周知を期待する。